

総がかり運動の今後のあり方

戦争させない！9条壊すな総がかり行動実行委員会

戦争法強行採決から1年、参議院選挙・都知事選挙の結果、この間の総がかり運動の経過を踏まえながら、今後の方針を提起します。

(1)、若干の経過と総括

①総がかり運動の主要な特徴は、5点です。まず安倍自公政権の暴走の中で、平和・民主主義・憲法が戦後最大の危機にあるとの認識があること、2点目、3・11を契機に自らがかかわってきた運動・運動体の弱点・限界についての自覚があること、そして運動の形として、3点目、労働団体と市民団体、市民との共闘をめざしてきたこと、4点目、運動経過と立場の違いを超えて、様々な政治的立場を乗り越えた共闘を形成してきたこと、5点目、政策の実現をめざして、選挙闘争も含めて野党共闘の形成をめざしてきたことです。

②昨年の中間総括の基本は、「戦争法の強行採決を阻止」はできなかったが、「私たちは、闘い中で、多くの成果を得ると同時に次の闘いへの展望を確実に作りだしました。」というものです。そして「総がかりのさらなる運動強化」、「80%の反対世論を行動に参加させる」、「非正規労働者等との連携強化」、「労働団体との連携強化」、「野党共闘」を戦略に、沖縄との連帯、19日の日の行動、2000万署名運動、参議院選挙への参加等を提起し、現在まで取り組みました。

③そして、運動の中心の「2000万署名運動」で、総がかり実行委員会構成団体に10団体を加え、29団体で、全国で展開され、5月19日に衆参両院、政府へ提出行動を実施しました。署名数は6月最終的に1580万筆を超えて集約しました。数の多さは統一して取り組んだ結果とそれぞれ賛同して取り組んだ諸団体、参加者一人一人の献身的な努力の結果です。職場、地域で、取り組むと同時に駅頭での署名活動も取り組まれました。署名運動としては今回の署名運動は、統一署名であること、数の多さなど画期的なことであり、戦争法反対・憲法擁護の決意をさらに定着させ、参議院選挙への広がりをつくりました。

④法案が強行採決された19日を風化させず、政府に抗議を続けるための「19日の日の行動」は、東京では、10月9500人、11月9000人、12月2200人、1月5800人、2月7800人、3月5600人日比谷野音、4月7500人、5月4500人、6月10000人、7月4500人、8月、3000人であり、継続して取り組んできました。また毎月第3火曜日の街宣行動にも取り組みました。地域で運動を拡大する意味で大きな役割を果たしました。こうした行動は、全国にも拡大して取り組まれています。

19日の行動、街宣行動には、毎月多くの仲間、野党が継続して参加しています。この力が総がかり運動の原動力です。

⑤ 3・29法施行日等の取り組み

戦争法施行日には、37000人が国会正門前に結集して、安倍自公政権に怒りの声をぶつけました。参加者の多さに代表されるように、憲法違反の戦争法強行に対する市民の怒りは持続しています。この怒りを戦争法具体化阻止につなげることが求められています。

また国会開会日集会も行いました。

⑥ 6・5大集会の取り組み

参議院選挙を前にして、安倍自公政権を退陣に追い込むべく、国会前・霞が関一体で、「明日をきめるのは私たち一政治を変えよう！6・5全国総がかり大行動」に取り組みました。昨年の8・30と同程度の結集をめざしましたが、結果として40000人の結集となりました。昨年の8月と比較すると参加者数は少なくなりましたが、次への展望を開く集会となりました。また右翼グループが集会妨害を続けました。集会は自主防衛を基本として、「法令違反を繰り返しながら、集会妨害を続ける右翼」を放置し続ける警察権力に対して、抗議も行いました。またカンパ額は5090818円でした。

全国では100か所以上で取り組まれました。

⑦ 5・3集会の取り組み

「明日をきめるのは私たち、平和といのちと人権を！」をテーマに5・3実行委員会で東京江東区の有明防災公園で取り組み、昨年の3万5千人を上回る5万人、4野党（岡田、志位、吉田、小沢）代表も参加しました。解釈改憲・憲法改悪し、戦争する国・軍事大国をめざす安倍自公政権に対する危機感の表れです。確実に憲法擁護・実現へのうねりを拡大させました。どの世論調査でも、憲法改悪・9条改悪に反対する世論が多数派です。またカンパも会場カンパ、振込カンパ合わせて、12693410円でした。

⑧ 沖縄との連帯行動

沖縄では、翁長知事を先頭にオール沖縄会議を中心に辺野古基地建設反対運動が大きく高揚しています。しかし安倍自公政権は、沖縄の世論を無視して、反対運動を弾圧しながら、基地建設強行が続けています。「国会包囲実行委員会」と連携して、国会包囲行動を取り組んできました。また1月民主党（現民進党）が「県民合意のない辺野古基地建設直ちに中止」と方針を確立することにより、野党4党が国会包囲行動へも参加するようになりました。2月21日の国会包囲28000人、6月19日の国会包囲10000人が結集しました。6月19日には、米軍属による暴行・殺人事件に抗議する集会が、65000人の参加で、沖縄で開催されました。

参議院選挙直後から、辺野古・高江への基地建設強行、政府による沖縄県知事の提訴、本土から500人の機動隊の派遣など、沖縄の闘いはいよいよ正念場を迎えています。そして本土における闘いがますます重要となっています。

⑨選挙闘争への参加

戦争法案廃案の闘いを、民進、共産、社民、生活の各党と連携して、取り組んできました。そうした中から、野党のさらなる連携強化、選挙協力を中心とする野党共闘を求め続けました。そして、野党と総がかりを含む5団体（総がかり、学者の会、立憲デモクラシー、ママの会、シールズ）との間で、「意見交換会」が重ねられ、5団体は2015年12月に「市民連合」を発足させました。そして2月19日野党の代表委員長党首間合意「戦争法廃止・安倍政権打倒・選挙における共闘」が成立しました。安倍自公政権と参議院選挙闘争において、共産党を含む野党共闘で対決できる体制ができました。選挙闘争史上初めてであり、画期的なことであり、自公政権と対決する新しい情勢を確実に切り開きました。そして選挙を変える、政治を変えると多くの市民が選挙闘争に参加しました。

6月7日には、市民連合と4野党との政策合意を行いました。そして参議院選挙では、32の1人区すべてで「統一候補」が実現し、市民連合も政策合意・推薦決定を行いました。結果として、11選挙区で統一候補が勝利し、福島・沖縄でも統一候補が勝利しました。野党もそれぞれ得票数を伸ばしました。確かに参議院で改憲勢力が3分の2の議席数を獲得しましたが、野党共闘で、「次の闘いへの展望を確実に開き」ました。

引き続いて都知事選挙で、野党共闘で鳥越候補を擁立して闘い、総がかりも、市民連合、市民連絡会（勝手連、市民センター、革新都政をつくる会、立憲ネット、ママの会、総がかり・市民連合）に結集して、取り組みました。確かに権力による「鳥越つぶし」はあったものの、予測したほど票は伸びず、残念な結果となり、都政とオリンピック利権の打破、深刻化する都政の課題の解決を遅らせてしまいました。この間都知事選挙で敗北し続けていることの総括が求められています。

⑩脱原発運動は、さようなら原発1000万人アクション、首都圏反原発連合、原発をなくす全国連絡会、全国の立地県での取り組みなど多様な形で取り組まれています。総がかりは、3万5000人結集した3月26日「原発のない未来へ！3・26全国大集会」に協力して、取り組みました。引き続き連携した取り組みが求められています。

⑩定期的ニュースの発行、ホームページ・ツイッター・フェイスブックの更新・拡散、ピラ、バナー、その他宣伝グッズなど多くの独創的取り組みも重ねられ、運動の周知、拡散に大きく貢献しました。

また総がかり行動実行委員会の開催回数は、29回（8月22日現在）を数え、毎回40人前後が参加し、意思統一がなされました。またプロジェクトチームも4チーム発足させ、取り組みの具体化のための詳細と役割を決めました。

また行動のたびにカンパ活動を行い、計 円集まりました。総がかり運動への期待の多さの結果です。

⑪新聞広告

11月8日「私たちは、あきらめない」、4月24日「明日をきめるのは私たち」、5月29日「政治を変えよう！6・5国会へ、7・10投票へ」、朝日、毎日、東京で行い

ました。費用はかかるものの、市民全体に、安倍の暴走に対する批判と取り組みへの結集を呼びかけるうえで一定の役割を果たしました。

⑫違憲訴訟支援

安保法制違憲訴訟を支える会を発足させ、裁判闘争支援、ニュースの発行など取り組みました。

⑬その他にも多様な豊富な戦術で取り組みました。また全国各地でも多くの取り組みが行われました。とりわけ2000万署名運動や19日の日の行動、街宣行動では、全国で取り組まれ、大きく運動が拡大しました。

⑭、現在の運動の到達点の概略は、安倍自公政権を大きく揺さぶり・追い詰めましたが、打倒するだけの運動を組み立てることができていません。しかし確実に総がかり運動の取り組みの強化・拡大の中で、次への展望は確実に見えてきています。

選挙闘争は、今回市民連合に結集する中で、取り組みました。参議院選挙では、野党共闘を実現させましたが、改憲勢力に3分の2の獲得を許してしまいました。しかし確実に安倍自公政権打倒への第一歩を踏み出しました。次の衆議院選挙に向けて、今回の取り組みを総括し、野党共闘をさらに充実させることが求められています。

また総がかり行動の課題の整理や、総がかりの組織体制の整備も重要です。

(2)、簡単な情勢と取り組みの基本方針

①国際情勢は、米国政府の世界戦略・軍事戦略の誤りの結果、戦争・紛争・テロが拡大し、混乱と不安が拡大しています。また新自由主義に基づくグローバル化の結果、世界的に国家間、国内において、貧困と格差が拡大しています。また「先進資本主義国」といわれる国で、国家主義、排外主義の危険な動きが拡大しています。しかし世界的に、平和、平等、共生を求める運動が拡大しています。東アジアでは日本の軍事大国化路線や中国、北朝鮮の動きの中で、緊張関係がつくられています。

②国内情勢では、安倍自公政権の新自由主義路線と戦後レジームからの脱却路線は、その矛盾をさらに深刻化させています。そして平和と民主主義・憲法擁護・脱原発を求める市民・市民団体・労働団体・平和団体・脱原発団体などの運動も大きく展開しようとしています。野党も戦争法廃止・安倍政権打倒・選挙での共闘の合意を基本に参議院選挙から衆議院選挙、国会闘争へと進んでいます。

そうした情勢の中でも参議院選挙の結果、衆参両院で改憲勢力の3分の2を獲得した安倍自公政権は、引き続き内閣改造で日本会議系の議員を主力とする右翼政権（日本会議20人中16人、3人神道政治連盟、1人公明党）を作り上げ、本格的に、戦争法の具体化、沖縄辺野古・高江への米軍基地建設の強行、貧困と格差の深刻化するアベノミクス路線の継続、原発再稼働、憲法改悪への動きを強めています。

またマスコミの管理強化をはじめ、日本会議・美しい日本の憲法をつくる国民の会など、「右翼的国民運動」との連携を強化しています。

③こうした情勢と取り組みの経過を踏まえた、私たちの基本的立場は、総がかり運動

をさらに強化・発展させることです。私たちは、2014年12月から別紙19団体により、出発した総がかり運動が、現在まで作りあげてきた運動の到達点を評価するとともに、今後の日本の平和と民主主義・憲法の擁護・実現運動において、大きな役割を果たすと確信をしています。

また「前述5特徴を自覚し、連帯の輪を拡大する総がかり運動」、「政治の場における市民連合の強化」、「立憲主義を基本とする野党共闘の強化」が、私たちのめざす未来の実現に大きな役割を果たすと確信しています。

総がかり行動実行委員会も、市民連合も、野党共闘にも、昨年の中間総括の中で、提起されている課題、参議院選挙・都知事選挙を経て、出てきた課題、情勢に対応して取り組まねばならない課題など多くの課題があります。

私たちは、それぞれの課題の克服めざすと同時に総がかり運動の発展・強化に全力で取り組みます。

(3)、取り組み方針

総がかり行動実行委員会は、情勢と基本的立場を踏まえ、下記のとおり取り組みます。

1、組織体制の強化

参加団体の拡大

体制の整備

共同代表の設置と運営委員会、実行委員会の設置

地方における取り組みも視野に入れ、連携強化

財政基盤の確立

2、全国への総がかり運動の展開

東京での取り組みは多くの成果を挙げていますが、全国的はかなり取り組みに差があります。総がかり運動を全国への拡大をめざします。また全国で連帯の輪の拡大をさらに拡大します。

3、対政府交渉機能の確立

総がかり運動は、運動を中心に展開してきましたが、政権獲得以前においても、自公政権の政策転換は可能です。大衆運動を背景とした政府との交渉機能の確立、野党との連携、国会内での野党の取り組みなど総合的に交渉機能の確立を追求します。そのため総がかり取り組み課題、戦争法具体化反対、憲法擁護、沖縄関連課題、貧困・格差課題などについて、政策要求書を作成します。

そうした考え方にに基づき、情勢に対応して、政府交渉、ヒアリングを配置します。

4、課題の整理・拡大

戦争法廃案・安倍政権退陣を中心に運動を組み立ててきましたが、総がかり実行委員会の運動の到達点、責任の範囲から、次のように担うべき課題を拡大します。

①戦争法具体化阻止の課題

- ②憲法改悪反対の課題
- ③沖縄課題への本格的取り組み課題
- ④貧困・格差課題での取り組み検討課題
- ⑤衆議院選挙への参加 市民連合とともに野党共闘の実現をめざす課題
- ⑥その他（違憲訴訟支援、イラク戦争検証委員会支援、脱原発課題等）課題

5、主要な取り組みと戦術か

安倍自公政権に対抗して、総がかりの責任を自覚し、次のとおり取り組みます。

- ①情勢に対応した戦術配置を基本に取り組みます
- ②19日の日の行動、第3火曜日街頭宣伝活動を継続して取り組みます
- ③戦争法具体化反対に取り組みます。
 - 対政府交渉の設定
 - 閣議決定日の緊急集会
 - 現地集会（青森）の開催等
 - その他廃止めざして取り組みを強化します。
- ④憲法改悪の動きに反対して取り組みます
 - 全国的憲法学習運動の展開
 - 総がかりとしての取り組みと構成団体としての取り組みと組み合わせ、取り組みます。
 - 憲法擁護自治体決議の取り組み
 - 審査会の傍聴行動と報告集会の取り組み
 - 全国から多様な形で、改悪反対運動を強めます。
- ⑤沖縄課題で「国会包囲実行委員会」・「オール沖縄会議」と連携強化して取り組みます
 - 地元の動きと連携して大集会開催
 - 一大署名運動の展開
 - 沖縄現地への派遣・支援
 - 土砂搬出反対闘争との連携
 - 裁判闘争との連携等
 - その他連帯しての取り組みを強化します。
- ⑥貧困・格差課題に取り組みます。
 - 非正規労働者、生活困難など権利が保障されていない市民との連帯を深め運動の輪を拡大します。
- ⑦5・3集会に取り組みます
 - 来年5・3集会も、今年の枠組みを基本に、準備を開始します。
 - 開催場所は、東京・有明防災公園の予定
- ⑧衆議院選挙闘争に取り組みます

野党共闘で闘った参議院選・都知事選の総括をしながら、衆議院選挙でも、市民連合、野党共闘を強化・発展のために努力します。

衆議院選挙は小選挙区295あり、前回の立憲派4党の投票数を単純に足しこむだけで当選者数が60増えます。自公政権を打倒するためには、何としても野党共闘が求められています。総がかり、市民連合としてどういう役割を果たせるか慎重に見極めながら全力で取り組みます。

安倍自公政権の狙いは、野党共闘をつぶすことです。私たちは、対抗して政策作り、連携強化など、野党共闘の強化のため取り組みます。

⑨違憲訴訟支援に取り組みます。

⑩再稼働反対・核燃サイクル路線反対・自然エネルギー推進・福島支援など脱原発運動と連携して取り組みます。

⑪その他

以上